

6月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

【令和4年度議案】

- | | | | |
|-----|-----|------|--|
| I | 予 算 | 2 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第1号）・ 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第2号） |
| II | 条 例 | 9 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 奈良県議会議員及び奈良県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例・ 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例・ 奈良県税条例等の一部を改正する条例・ 地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例及び地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例・ 大和川流域における総合治水の推進に関する条例の一部を改正する条例・ 奈良県教育委員会手数料条例の一部を改正する条例・ 奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例 |
| III | 契約等 | 4 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 市町村負担金の徴収について・ 大規模広域防災拠点用地の取得について・ 県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について・ 公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について |
| IV | 報 告 | 21 件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和3年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告4件・ 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件・ 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について・ なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について・ 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について <p>奈良県税条例等の一部を改正する条例</p> <p>損害賠償請求事件について</p> <p>損害賠償額の決定について</p> |

(次頁に続く)

・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例

奈良県手数料条例等の一部を改正する条例

奈良県手数料条例の一部を改正する条例

過疎地域における県税の課税免除に関する条例及び半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

奈良県少年補導に関する条例の一部を改正する条例

県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について

自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

(小 計) (36件)

【令和3年度議案】

V 報 告 1件 ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

令和3年度奈良県一般会計補正予算(第10号)

(小 計) (1件)

合 計 37件

【概要】

【令和4年度議案】

I 予算

1 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 168,000千円

【総括表】

内 訳

(単位：千円)

原油価格・物価高騰等への対応	168,000
----------------	---------

財源内訳

(単位：千円)

国庫支出金	168,000
-------	---------

【事業概要】

原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦子育て世帯への生活支援特別給付金 県実施	児童扶養手当受給者等に対し、生活支援特別給付金を給付 給付額 児童1人あたり50,000円 負担区分 国10/10	千円 168,000	こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課

2 令和4年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 2,922,300千円

【総括表】

内 訳

(単位：千円)

原油価格・物価高騰等への対応	1,614,300
新型コロナウイルス感染症対策	1,308,000

財 源 内 訳

(単位：千円)

特定財源	国庫支出金	2,557,300
	繰入金	350,000
	諸収入	15,000

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	553,400,300
当初予算比	0.6%増
前年度同期比	1.6%減

(参考)

一般会計補正予算（第1号）及び（第2号）の合計額 3,090,300千円

【事業概要】

1 原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
中小企業経営力向上支援事業 民間実施	原油価格・物価高騰等に対応するため、営業利益が減少した中小企業等が取り組む新規事業分野への進出などの前向きな投資に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）2/3・ 実施主体1/3	千円 420,000	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター
㊸燃料価格高騰対策事業（一般公衆浴場） 民間実施	原油価格高騰による負担軽減を図るため、物価統制令により入浴料金の統制を受けている一般公衆浴場に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）1/2・ 実施主体1/2	6,000	文化・教育・くらし創造部 消費・生活安全課
㊸燃料価格高騰対策事業（公共交通・運送業） 民間実施	原油価格高騰による負担軽減を図るため、公共交通事業者や運送事業者に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）1/2・ 実施主体1/2、 県（地方創生臨時交付金）1/4・ 実施主体3/4	714,000	産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター ・ 県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
㊸燃料価格高騰対策事業（施設園芸等） 民間実施	原油価格高騰の影響を緩和するため、国の施設園芸等燃油価格高騰対策制度に加入する生産者に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）1/2・ 実施主体1/2	28,800	食と農の振興部 農業水産振興課
㊸小麦産地生産性向上事業 民間実施	小麦の生産拡大と品質の向上を図るため、小麦作付けの団地化や営農技術・機械の導入等に要する経費に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2、国10/10	13,500	食と農の振興部 農業水産振興課
新規就農者確保事業 民間実施	物価高騰の影響を緩和するため、農業用施設・機械等を導入する新規就農者への支援を拡充 負担区分 国5/12・県（地方創生臨時交付金）7/24・ 実施主体7/24	45,000	食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課
㊸畜産競争力強化対策整備事業 民間実施	畜産競争力強化に資する設備整備に対し補助 豚舎の防鳥ネットの整備 実施主体 （一社）奈良県畜産会 負担区分 国1/2・実施主体1/2	10,200	食と農の振興部 畜産課
㊸畜産農家経営支援事業 民間実施	配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）1/2・ 実施主体1/2	49,000	食と農の振興部 畜産課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
◎はたらく障害者応援プレミアム商品券発行事業 県実施	物価高騰による売上減等の影響を緩和するため、障害者就労施設が運営する飲食店の利用や授産商品の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 50,000千円 プレミアム分 30,000千円 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	千円 40,000	福祉医療部 障害福祉課
事業所エネルギー効率的利用推進事業 民間実施	電力消費の抑制を推進するため、事業所が行う省エネルギー化等の取組への支援を拡充 中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 補助上限 4,000千円 事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 1,000千円 停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限 2,000千円 ◎定置用蓄電池 補助上限 1,600千円 負担区分 県（地方創生臨時交付金）2/3・実施主体1/3	86,000	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
◎公共交通環境負荷低減促進事業 民間実施	公共交通サービスにおけるグリーン化を推進するため、バス事業者が行う環境負荷の低いEVバス等の導入に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）1/2・実施主体1/2	7,000	県土マネジメント部 リニア推進・地域交通対策課
奈良県雇用維持支援事業 県実施	国制度の延長に対応し、雇用維持に取り組む県内事業者を支援するため、雇用調整助成金等の助成率の引下げに伴い必要となる事業者負担に対し補助 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	114,000	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
◎中小企業等業務改善支援事業 民間実施	生産性向上のための設備投資や従業員の教育訓練等による業務効率化を行い、賃金を引き上げる中小企業等に対し補助 負担区分 国4/5・県（地方創生臨時交付金）1/10・実施主体1/10	69,000	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
◎就業相談・支援事業 県実施	しごとiセンター等における失業者や外国人労働者等への就業支援や労働相談を拡充 しごとiセンターにおいて、各支援機関への誘導案内や求人求職のマッチング機能を強化 社会保険労務士による外国人向け労働相談の実施 ほか 負担区分 県（地方創生臨時交付金）10/10	11,800	産業・観光・雇用振興部 外国人・人材活用推進室

2 新型コロナウイルス感染症対策

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
入院・入所待機者等支援事業 県実施	自宅療養者等の健康状態や症状の変化を的確に把握するため、パルスオキシメーターを貸与 医療機関等への移送手段の確保等 負担区分 国10/10	千円 176,000	医療政策局 健康推進課
感染症医療費公費負担 県実施	医療機関に通院した新型コロナウイルス感染症患者にかかる公費負担医療費 負担区分 国10/10	186,000	医療政策局 疾病対策課
PCR検査公費負担 県実施	新型コロナウイルス感染症のPCR検査にかかる公費負担医療費 負担区分 国1/2・県（地方創生臨時交付金）1/2	100,000	医療政策局 疾病対策課
福祉施設に対するサービス継続支援事業 民間実施	福祉施設で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合にサービスが継続的に提供されるよう、応援職員の派遣や必要な衛生用品の購入等を支援 負担区分 国2/3・県（地方創生臨時交付金）1/3、 県（基金）10/10 （一部地域医療介護総合確保基金活用事業）	496,000	福祉医療部 障害福祉課 ・ 医療・介護保険局 介護保険課
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金（介護分） 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積立て 負担区分 国10/10	350,000	福祉医療部 企画管理室

Ⅱ 条 例

- 1 奈良県議会議員及び奈良県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

〔 公職選挙法施行令の改正に伴い、県議会議員及び知事の選挙における選挙運動の公費負担の限度額を国政選挙の場合に準ずる額とするため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

- 2 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

〔 知事の附属機関として、まほろば健康パーク機能強化エリア整備事業事業者選定委員会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

- 3 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方公務員の育児休業等に関する法律の改正等に伴い、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするための環境を整備するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和4年10月1日 〕

- 4 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定の申請に係る手数料等を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和4年10月1日 〕

- 5 奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 地方税法等の改正に伴い、個人県民税の課税方式を見直す等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和4年10月1日等 〕

- 6 地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例及び地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

〔 地域再生法第十七条の六の地方公共団体等を定める省令等の改正に伴い、地方活力向上地域における県税の課税免除及び不均一課税に関する条例の特例措置の適用期限を延長する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

- 7 大和川流域における総合治水の推進に関する条例の一部を改正する条例

〔 大和川流域における特定都市河川流域の指定及び特定都市河川浸水被害対策法の適用に伴い、同法の施行に関し必要な事項を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

- 8 奈良県教育委員会手数料条例の一部を改正する条例

〔 教育職員免許法の改正に伴い、免許状の有効期間の更新手数料等を廃止するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

- 9 奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例

〔 県立中学校の新設を行うため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和5年4月1日 〕

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、曽爾村、広陵町、下市町	千円 866,579	25/100 15/100	千円 99,989
			12.5/100 11.25/100 11/100 10/100 9/100 8.25/100 8/100 4/100	
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	2,082,860	2/9 20.85/100	434,291
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、桜井市、五條市、生駒市、香芝市、宇陀市、山添村、三郷町、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村、下市町、黒滝村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,389,153	2/10 1/10 1/20	152,232
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	3,680,658	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16	776,215
奈良公園施設魅力向上事業	奈良市	261,660	1/3 1/6	45,687

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 大規模広域防災拠点用地の取得について

財産の所在地	五條市黒駒町762番ほか58筆
財産の表示	土地622,230.05㎡及び立木一切
取得金額	3,630,372,694円
取得の相手方	大阪市浪速区難波中三丁目4番40号 奈良開発興業株式会社 代表取締役 新井 邦彦 五條市中町35番地の1 阪合部山林自治会 代表者 辻 本 國 治

3 県立高等学校及び特別支援学校の教育用機器の取得について

	教育用機器の名称	取得金額	取得の相手方
1	ノートパソコン一式	円 115,426,080	大阪市福島区福島六丁目14番1号 株式会社 大塚商会 LA関西営業部 LA関西営業部長 南 英 和
2	電子黒板一式	98,951,490	大和高田市根成柿238番地1 タカダデンキ株式会社 代表取締役 河 本 光 市

4 公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の変更の認可について

〔 地方独立行政法人法第23条第1項の規定により公立大学法人奈良県立医科大学が徴収する料金の上限の一部を変更認可することについて、同条第2項の規定により議決を求めるものである。〕

IV 報 告

1 令和3年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	114	75,142,960	73,172,895	1,970,065	施工方法の検討、用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事故繰越	2	173,596	172,667	929	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業主体の工事が遅延したこと等による
計	116	75,316,556	73,345,562	1,970,994	

2 令和3年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
中央卸売市場再整備推進事業	1	94,000	94,000	—	地元調整の難航による

3 令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設建設事業	1	868,000	868,000	—	施工方法の検討等による

4 令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	2,339,441	2,339,441	—	施工方法の検討等による
ポンプ場 事業 [営業費用]	1	17,600	17,600	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、部品の納入が遅延したことによる

5 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について

6 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について

7 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について

8 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について

9 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について

10 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について

11 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について

12 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について

13 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について

14 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について

15 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について

16 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について

17 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要の施策の実施状況の報告について

18 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について

19 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について

20 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、法人事業税の課税方式を見直す等のための所要の改正
令和4年3月31日専決 〕

・損害賠償請求事件について

〔 天理市福住町地内の国道25号における道路管理瑕疵にかかる損害賠償請求控訴事件に対し、
大阪高等裁判所に附帯控訴
令和4年5月17日専決 〕

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 11件
損害賠償額 1,936,223円 〕

21 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県個人情報保護条例の一部を改正する条例
〔 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の廃止に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
令和4年3月31日専決
- ・奈良県手数料条例等の一部を改正する条例
〔 社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
令和4年3月31日専決
- ・奈良県手数料条例の一部を改正する条例
〔 建築基準法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
令和4年5月30日専決
- ・過疎地域における県税の課税免除に関する条例及び半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例
〔 租税特別措置法等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
令和4年4月22日専決
- ・奈良県少年補導に関する条例の一部を改正する条例
〔 未成年者喫煙禁止法及び未成年者飲酒禁止法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正 〕
令和4年3月31日専決
- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 1件)
- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 12件
損害賠償額 1,897,463円 〕

【令和3年度議案】

V 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・令和3年度奈良県一般会計補正予算（第10号）
(県債の確定に伴う財源更正 令和4年3月31日専決)